

シンガポール日本商工会議所における コロナウイルスの状況・取り組み(シンガポール)

シンガポールは、東南アジアにある小さな都市国家で、東京 23 区と同程度の国土(約 720 km²)に人口約 569 万人(2020 年データ)を擁する。外国人が多く、人口のうち、シンガポール国籍を持つ人は 62%程度であり、多様な人種が混在する国際色豊かな国である。2019 年に公開された映画『名探偵コナン 紺青の拳』の舞台でもあり、マリーナベイサンズやマーライオンを思い浮かべる方も多いのではないだろうか。

シンガポールにおいても周辺国同様にコロナウイルスの影響は非常に大きく、国境を超える移動の規制や部分的ロックダウンの実施などは、経済を停滞させ、大きな爪痕を残している。同国のこれまでの状況とシンガポール日本商工会議所(JCCI)の取り組みについて紹介したい。

<シンガポールのコロナウイルスの状況・取り組み>

シンガポールでは、1月23日に初めて中国人の感染者を確認してから、国内での感染の広がりを受けて大規模イベントの禁止、入国制限など様々な対策が講じられた。しかし、2月末には100名だった感染者数は、4月1日に1,000名を超えることとなり、さらなる対策強化策として、4月7日から、学校や大半の職場の閉鎖、不要不急の外出禁止を含む部分的なロックダウン「サーキットブレーカー(CB)」が発動された。CBは6月1日まで約2か月間に及び、政府の承認なしには、職場での勤務ができなくなるなど、感染を封じ込めるために強い措置が取られたが、建設現場などで働く外国人労働者用の寮を中心とした感染拡大が防げず、感染者数は4月17日に5,000名、22日に10,000名、5月6日には20,000名を超えることとなった。

CB解除後からは、5人以下での会食が解禁となり学校が再開され、6月中旬からは、日本から赴任等の長期滞在を目的とした渡航ができるようになるなど、徐々に規制が緩和され、9月には日本との間で短期での商用渡航を目的とした“ビジネス・トラック”が開

始された。感染者数は9月30日の数値では、合計57,765名と発表されているが、うち約95%が外国人労働者用の寮の居住者であり、市中での感染はあまり広がっていないと認識している。

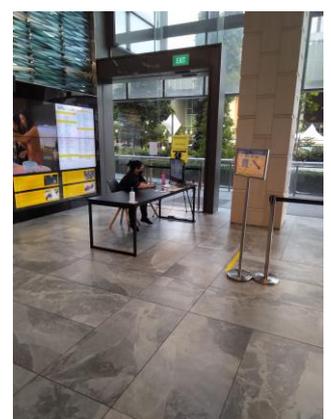


シンガポール実質 GDP 成長率

現在、他国同様にマスク着用の義務化、入国者への防疫措置、感染者との接触確認アプリの配布などが行われているが、加えて、オフィスビルやショッピングモール等への入館時には、体温チェックや“Safe Entry”というシステムを活用した入館情報の登録などが課されている。入館の度に手間はかかるが、徹底的に取り組んできたからこそ、感染者数が抑えられてきているのだと感じている。



Safe Entry の登録画面



体温と Safe Entry の登録確認を入館時にチェックされる

<シンガポール日本商工会議所(JCCI)の状況・取り組み>

JCCI 事務局も在宅勤務を余儀なくされ、結果として2か月半ほど、ほぼ出勤をせず在宅勤務を行った。当

初は多少、混乱もあったが、思いのほか、インターネット環境さえあれば業務は行えるもので、むしろ、感染リスクを抑え、通勤も不要で、家族との時間が増えることを、好意的に捉える事務局員も多かったのではないだろうか。ただ、一つ残念なことは、長期間、職場が閉鎖されたことで、オフィス中、カビが繁殖してしまったことである。久しぶりに座ろうとした私の椅子は、まるで粉砂糖が振りかけられたかのようにうっすらと白くなっていた。

JCCI の活動はほぼ全てオンライン化し、セミナーや情報交換会、会員同士の PR イベントを ZOOM や Teams などで実施するほか、各会員企業の取り組みや課題についてアンケートを行い、会員企業の動向を把握するとともに、他の会員企業の対応について情報提供を行ってきた。また、大使館、ジェトロと連携したビジネス相談窓口の設置や、対面での面談が制限される中で新規でのビジネス開拓が行えない、という会員企業の要望に応え、当地で販路を持つ会員企業とのマッチング事業なども実施している。セミナーなどはオンライン化することで、これまでより参加者数が大幅に増え、バンコク、ジャカルタ、マレーシアとつないだセミナーなどは各地の日本商工会議所の協力もあり、900 名近くが参加した。またマッチング事業では、会員企業からの紹介を受けた日本の中小企業からの申し込みが多数あり、従来のような自由な往来が行えない環境下で JCCI に求められる役割も変わりつつあると感じさせられた。

会員各社においても、長期での在宅勤務を経て、駐在員の役割や当地に拠点を置く意義について見直す動きが少なからずとも出ており、今後、規制の緩和に伴って従来の活動を再開させることに加え、“ニューノーマル”に対応した JCCI 活動を実施していくことになるだろう。

(シンガポール日本商工会議所 事務局長

清水 僚介)

新型コロナと盤谷日本人商工会議所の取り組みについて (バンコク)

全世界において、依然終息の見通しが立たない新型コロナであるが、タイ国内においては、タイ政府による思い切った対策の実施が功を奏し、5月末から9月初めまで約100日間、市中感染者ゼロの状況が続いたほか、その後発生してもその人数が10人以下であるなど、おおむね感染拡大防止に成功している。

盤谷日本人商工会議所(JCC)が年に2回実施する「日系企業景気動向調査」(2020年5~6月に上期調査を実施)においても、回答企業の45%が政府による新型コロナウイルス対策を「評価する」としている。

そこで本稿では、新型コロナに対するタイでの対策やJCCとしての取り組みなどについて紹介したい。

タイの新型コロナによる影響とその対策

タイにおいても3月中旬以降、新規感染者が急増したことを踏まえ、タイ政府は、3月下旬に「学校の休校」「娯楽施設の閉鎖」「スーパー、コンビニ、薬局、持ち帰り以外の飲食店の閉鎖」などの対策を打ち出した。さらに、3月26日には「非常事態宣言」が、4月には違反者には罰則が伴う「夜間外出禁止令」が発令されるなど、感染拡大防止に向けた政策が相次いだ。

しかし、このような中でも、タイ政府は夜間における工場操業や原料・製品の輸送については外出禁止の対象外としたことにより生産活動は継続されたため、物資不足などの事態に陥ることはなかった。

新型コロナの感染拡大が抑えられたことを受け、5月から7月にかけて段階的に娯楽施設や商業施設などの営業が再開された。10月現在においても施設入場時に検温が実施されるなど、若干の不便さは残るが、市民の日常生活に支障をきたすことはない状況となっている(ただし、非常事態宣言は現在も継続中)。

その一方、海外からの観光目的の渡航が現在も規制されていることから、タイの主要産業の1つである観光業については、観光客向けの店舗の閉店やホテルの休業など、大きな影響が生じている。

盤谷日本人商工会議所(JCC)の取り組み

そのような中JCCは、まず、2月中旬と下旬に役員

企業を対象に「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート」「新型コロナウイルスに対する在タイ日系企業の海外出張制限状況アンケート」を実施した。次いで、3月中旬にはJETROバンコク事務所と共同で会員企業を対象に「新型コロナウイルスに関する緊急アンケート調査」を実施し、自社の業績への影響やタイ政府への要望などを尋ね、会員企業のニーズ把握に努めた。

さらに、入国規制の長期化に伴い、5月にも会員企業を対象に「日本人のタイ入国に関する緊急アンケート」を実施、人事異動に伴う駐在員の赴任や出張ができないことによる、ビジネスへの影響を懸念する声が寄せられた。

6月には、こうした声を反映し「感染拡大防止策を取りつつ、スムーズな入国を可能とするスキームの構築」「資金繰り支援」「規制緩和・法令の施行延期」「雇用維持・人材育成支援」などから構成される「COVID-19に関する経済対策についての在タイ日系企業要望」を取りまとめ、タイ政府閣僚等へ建議した。

JCCでは、会員企業のニーズ調査や要望活動以外にも、新型コロナの感染拡大防止に向けて取り組むタイの医療界を支援するため、5月にタイ商工会議所(TCC)と連携し、タイ国内の総合病院の敷地内に新型コロナ感染検査施設を1棟贈呈した。

長期滞在者の入国は改善、短期出張者の入国が課題

現在、タイ政府も入国後に実施される自己検疫施設の認定数を増やすなど、受入態勢を拡大したことで、長期滞在する駐在員および同伴家族の入国者は増加しているが、在タイ日系企業の次の課題は、入国後の自己検疫を必要としない短期出張者の入国である。

JCCでは9月上旬、会員企業を対象に「タイへの短期出張に関するアンケート」を実施。自己検疫や日本外務省による渡航中止勧告に基づく社内規制などの事情は一切考慮しないと仮定して、潜在的にタイへ短期出張をさせたい社員がいるかどうか問うたところ、回答企業の7割超が「いる」と回答し、その目的として「新規設備の立ち上げ」「タイ側顧客との商談」「既存設備のメンテナンス」が上位を占めた。

短期出張者の入国時期が遅れることで、「新規プロジェクトの立ち上げ遅れで今期・来期の収益計画に影響が出る」「設備のメンテナンスの遅れにより、大規模なトラブル発生時、工場休業の可能性はある」といった声も出ている。

JCC では在タイ日本大使館をはじめ関係機関と連携し、自己検疫を必要としない短期出張者の早期入国実現へ向け、タイ政府に働きかけを継続していく。



5月、タイ商工会議所と連携し、新型コロナ検査施設を贈呈



6～7月、CCSA（新型コロナウイルス状況管理センター）訪問し、在タイ日系企業の要望を建議

（盤谷日本人商工会議所 事務局長 坂本 直樹）